



平成28年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年10月30日

上場取引所 東 名

上場会社名 三菱地所株式会社

コード番号 8802 URL <http://www.mec.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 杉山 博孝

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 広報部長

(氏名) 山岸 正紀

TEL 03-3287-5200

四半期報告書提出予定日 平成27年11月12日

配当支払開始予定日

平成27年12月2日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第2四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第2四半期	484,996	10.6	83,746	25.5	75,010	32.1	56,272	5.3
27年3月期第2四半期	438,521	△8.8	66,732	△9.5	56,779	△9.4	53,436	22.5

(注) 包括利益 28年3月期第2四半期 44,273百万円 (△39.6%) 27年3月期第2四半期 73,318百万円 (△8.8%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第2四半期	40.56	40.55
27年3月期第2四半期	38.51	38.50

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第2四半期	4,889,286	1,662,981	31.1
27年3月期	4,901,526	1,640,163	30.5

(参考) 自己資本 28年3月期第2四半期 1,518,438百万円 27年3月期 1,495,838百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					合計
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末		
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	6.00	—	8.00	14.00	14.00
28年3月期	—	7.00	—	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	7.00	—	14.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,003,000	△9.7	150,000	△4.1	125,000	△6.1	75,000	2.3	54.06

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

28年3月期2Q	1,390,397,097 株	27年3月期	1,390,397,097 株
----------	-----------------	--------	-----------------

② 期末自己株式数

28年3月期2Q	2,921,691 株	27年3月期	2,927,192 株
----------	-------------	--------	-------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年3月期2Q	1,387,474,445 株	27年3月期2Q	1,387,608,846 株
----------	-----------------	----------	-----------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 平成27年5月12日に公表いたしました連結業績予想につき、本資料において修正しております。
2. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項は、添付資料8ページ 1. 当四半期決算に関する定性的情報(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明をご覧ください。
3. 四半期決算補足説明資料はTDnetで同日開示しており、また、当社ホームページに掲載しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	8
2. 四半期連結財務諸表	9
(1) 四半期連結貸借対照表	9
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	11
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	13
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	15

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期の業績は、営業収益が484,996百万円で前年同期に比べ46,475百万円の増収（+10.6%）、営業利益は83,746百万円で17,014百万円の増益（+25.5%）、経常利益は75,010百万円で18,231百万円の増益（+32.1%）となりました。

特別損益につきましては、前年同期において負ののれん発生益12,256百万円を特別利益に、固定資産除却関連損2,072百万円、減損損失1,419百万円、追加出資義務損失引当金繰入額1,711百万円を特別損失に計上したのに対して、当第2四半期においては、固定資産売却益1,532百万円、投資有価証券売却益11,299百万円を特別利益に計上しております。

この結果、税金等調整前四半期純利益は87,843百万円となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期に比べ2,835百万円増益（+5.3%）の56,272百万円となりました。

当第2四半期（平成27年4月1日～平成27年9月30日）の業績及び各セグメントの業績は次の通りであります。

なお、当年度より当社の組織を一部改正したことに伴い、セグメント区分についても変更いたしました。

前年度まで「ビル事業」セグメントに含めていた商業・物流事業と、新規事業を含めた国内のオフィス・住宅を除くあらゆるアセットタイプの開発に係る事業を、「生活産業不動産事業」セグメントとして独立させております。また、前年度まで「海外事業」セグメントに含めていたロックフェラーグループインターナショナル社の投資マネジメント事業を、「投資マネジメント事業」セグメントに移管しております。

あわせて、前年度まで「不動産サービス事業」セグメントに含めていた三菱地所ハウスネット(株)の事業を、「住宅事業」セグメントに移管しております。

(単位：百万円)

区 分	前第2四半期	当第2四半期	増減
営業収益	438,521	484,996	46,475
営業利益	66,732	83,746	17,014
経常利益	56,779	75,010	18,231
親会社株主に帰属する 四半期純利益	53,436	56,272	2,835

(単位：百万円)

	前第2四半期		当第2四半期	
	営業収益	営業利益又は 営業損失 (△)	営業収益	営業利益又は 営業損失 (△)
ビル事業	203,293	50,845	212,871	60,773
生活産業不動産事業	61,002	13,203	40,541	9,946
住宅事業	118,223	△545	156,351	6,375
海外事業	29,416	10,452	41,737	11,544
投資マネジメント事業	6,015	2,155	12,239	2,623
設計監理事業	6,559	△717	6,367	△732
ホテル事業	14,327	△94	15,800	572
不動産サービス事業	8,856	△711	7,807	△934
その他の事業	1,910	9	1,728	51
調整額	△11,084	△7,865	△10,449	△6,474
合 計	438,521	66,732	484,996	83,746

(注) 前第2四半期の業績については、当年度より変更したセグメント区分に組替えております。

(a) ビル事業

- 当第2四半期においては、建物賃貸収益をはじめとし、総じて増収となりました。
なお、当社の平成27年9月末の空室率は3.90%となっております。
- この結果、当セグメントの営業収益は前年同期に比べ9,577百万円増収の212,871百万円となり、営業利益は9,927百万円増益の60,773百万円となりました。
- 平成20年からの10年間となる「第2ステージ」では、「第1ステージ」から取り組んできた丸の内再構築の更なる「拡がり」と「深まり」を目指し、「大手町・丸の内・有楽町地区」全域にその効果を波及させることを計画しております。なお、「大手町ホトリア」（大手門タワー・J Xビル平成27年度、大手町パークビルディング平成28年度竣工予定）、「大手町連鎖型都市再生プロジェクト第3次事業」（平成28年度竣工予定）の工事が順調に進捗しております。
- 当年度の業績につきましては、営業収益4,180億円、営業利益1,040億円を見込んでおります。

(単位：百万円)

摘 要	前第2四半期		当第2四半期	
	貸付面積等	営業収益	貸付面積等	営業収益
建物賃貸	貸付面積	172,995	貸付面積	176,504
	(所有) 2,324,192㎡		(所有) 2,140,330㎡	
	(転貸) 1,163,797㎡		(転貸) 1,354,435㎡	
	合計 3,487,989㎡		合計 3,494,765㎡	
ビル運営管理受託	管理受託面積 1,882,738㎡	9,546	管理受託面積 2,067,772㎡	10,304
営繕請負工事	受注件数 2,448件	5,782	受注件数 2,140件	6,614
	完成件数 2,163件		完成件数 2,030件	
地域冷暖房事業	供給先 オフィスビル91棟 ホテル5棟 地下鉄16駅舎	4,557	供給先 オフィスビル88棟 ホテル5棟 地下鉄16駅舎	4,346
その他	—	10,412	—	15,102
合 計	—	203,293	—	212,871

- (注) 1. 金額は消費税等抜きで表示しております。
2. 営業収益には、セグメント間の内部営業収益又は振替高を含めております。
3. 前第2四半期の業績については、当年度より変更したセグメント区分に組替えております。

(b) 生活産業不動産事業

- 当第2四半期においては、前年同期に保有する物件の売却に伴う収益を計上した反動等により、減収となりました。
- この結果、当セグメントの営業収益は前年同期に比べ20,460百万円減収の40,541百万円となり、営業利益は3,256百万円減益の9,946百万円となりました。
- 当年度の業績につきましては、営業収益850億円、営業利益240億円を見込んでおります。

(単位：百万円)

摘 要	営 業 収 益	
	前第2四半期	当第2四半期
生活産業不動産	61,002	40,541
合 計	61,002	40,541

- (注) 1. 金額は消費税等抜きで表示しております。
 2. 営業収益には、セグメント間の内部営業収益又は振替高を含めております。
 3. 前第2四半期の業績については、当年度より変更したセグメント区分に組替えております。

(c) 住宅事業

- マンション事業の主な売上計上物件
 「ザ・レジデンス津田沼奏の杜」 (千葉県習志野市)
 「ザ・パークハウスグラン千鳥ヶ淵」 (東京都千代田区)
 「ザ・パークハウス横浜新子安ガーデン (ミッドフォート)」 (神奈川県横浜市)
- マンション事業において、売上計上戸数が前年同期に比べ増加したため増収となりました。
- この結果、当セグメントの営業収益は156,351百万円と前年同期に比べ38,128百万円の増収となり、営業損益は前年同期に比べ6,921百万円増益の6,375百万円となりました。
- 当第2四半期の営業収益は通期見込みの約44%の水準となっておりますが、これはマンション等の竣工及び顧客への引渡しが集年度末に集中する傾向にあることによる季節要因であります。
- 当年度の業績につきましては、営業収益3,560億円、営業利益140億円を見込んでおります。

(単位：百万円)

摘 要	前第2四半期		当第2四半期	
	販売数量等	営業収益	販売数量等	営業収益
マンション	売上計上戸数 1,055戸	68,470	売上計上戸数 1,611戸	94,971
住宅管理業務受託	受託件数 321,740件	18,754	受託件数 330,693件	22,958
注文住宅事業	—	12,290	—	10,468
その他	—	18,708	—	27,953
合 計	—	118,223	—	156,351

- (注) 1. 金額は消費税等抜きで表示しております。
 2. 営業収益には、セグメント間の内部営業収益又は振替高を含めております。
 3. 他社との共同事業物件の売上計上戸数及び金額は当社持分によっております。
 4. 前第2四半期の業績については、当年度より変更したセグメント区分に組替えております。

(d) 海外事業

- ・当第2四半期においては、保有する物件の売却に伴う収益を計上したこと等により増収となりました。
- ・この結果、当セグメントの営業収益は41,737百万円と前年同期に比べ12,321百万円の増収となり、営業利益は前年同期に比べ1,091百万円増益の11,544百万円となりました。
- ・当年度の業績につきましては、営業収益700億円、営業利益160億円を見込んでおります。

(単位：百万円)

摘 要	前第2四半期		当第2四半期	
	貸付面積等	営業収益	貸付面積等	営業収益
不動産開発・賃貸	貸付面積 561,155㎡ 管理受託面積 271,849㎡	27,747	貸付面積 482,008㎡ 管理受託面積 205,538㎡	39,979
その他	—	1,669	—	1,758
合 計	—	29,416	—	41,737

- (注) 1. 金額は消費税等抜きで表示しております。
 2. 営業収益には、セグメント間の内部営業収益又は振替高を含めております。
 3. 前第2四半期の業績については、当年度より変更したセグメント区分に組替えております。

(e) 投資マネジメント事業

- ・当第2四半期においては、TA Realty LLCを連結したこと等により、増収となりました。
- ・この結果、当セグメントの営業収益は12,239百万円と前年同期に比べ6,224百万円の増収となり、営業利益は2,623百万円と前年同期に比べ468百万円の増益となりました。
- ・当年度の業績につきましては、営業収益230億円、営業利益30億円を見込んでおります。

(単位：百万円)

摘 要	営 業 収 益	
	前第2四半期	当第2四半期
投資マネジメント	6,015	12,239
合 計	6,015	12,239

- (注) 1. 金額は消費税等抜きで表示しております。
 2. 営業収益には、セグメント間の内部営業収益又は振替高を含めております。
 3. 前第2四半期の業績については、当年度より変更したセグメント区分に組替えております。

(f) 設計監理事業

- ・(株)三菱地所設計において、「常盤橋街区再開発プロジェクト」(東京都千代田区他)等の設計監理業務他の収益を計上しました。
- ・当第2四半期においては、設計監理収益は前年同期並みとなりましたが、内装工事収益は1件当たり金額が減少したことにより減収となりました。
- ・この結果、当セグメントの営業収益は6,367百万円と前年同期に比べ191百万円の減収となり、営業損失は前年同期に比べ14百万円悪化し732百万円となりました。
- ・当第2四半期の営業収益は通期見込みの約32%の水準となっておりますが、これは業務の完成が年度末に集中する傾向にあることによる季節要因であります。
- ・当年度の業績につきましては、営業収益200億円、営業利益5億円を見込んでおります。

(単位：百万円)

摘 要	前第2四半期		当第2四半期	
	売上件数等	営業収益	売上件数等	営業収益
設計監理	受注件数	518件	受注件数	489件
	売上件数	400件	売上件数	408件
内装工事	受注件数	114件	受注件数	95件
	売上件数	78件	売上件数	82件
その他	—	430	—	567
合 計	—	6,559	—	6,367

- (注) 1. 金額は消費税等抜きで表示しております。
2. 営業収益には、セグメント間の内部営業収益又は振替高を含めております。

(g) ホテル事業

- ・ホテル事業統括会社である(株)ロイヤルパークホテルズアンドリゾーツを中心に、「ロイヤルパークホテルズ」各ホテルの体質強化及び「ロイヤルパークホテル ザ (+都市名)」のブランド名による新たなホテル事業の展開を図っております。
- ・当第2四半期においては、「ロイヤルパークホテル ザ 羽田」が通期稼働したこと等により、営業収益は15,800百万円と前年同期に比べ1,472百万円増収となり、営業損益は前年同期に比べ666百万円増益の572百万円となりました。
- ・当年度の業績につきましては、営業収益320億円、営業利益10億円を見込んでおります。

(単位：百万円)

摘 要	営 業 収 益	
	前第2四半期	当第2四半期
宿泊部門	6,281	7,871
レストラン・バー部門	3,116	3,264
宴会部門	3,711	3,632
その他	1,218	1,032
合 計	14,327	15,800

- (注) 1. 金額は消費税等抜きで表示しております。
2. 営業収益には、セグメント間の内部営業収益又は振替高を含めております。

(h) 不動産サービス事業

- ・当第2四半期においては、不動産仲介収益は前年同期並みとなりました。
- ・当セグメントの営業収益は7,807百万円と前年同期に比べ1,048百万円の減収となり、営業損失は前年同期に比べ222百万円悪化し934百万円となりました。
- ・当年度の業績につきましては、営業収益200億円、営業利益10億円を見込んでおります。

(単位：百万円)

摘 要	前第2四半期		当第2四半期	
	売上件数等	営業収益	売上件数等	営業収益
不動産仲介	取扱件数 552件	2,331	取扱件数 531件	2,678
その他	—	6,525	—	5,129
合 計	—	8,856	—	7,807

- (注) 1. 金額は消費税等抜きで表示しております。
2. 営業収益には、セグメント間の内部営業収益又は振替高を含めております。
3. 前第2四半期の業績については、当年度より変更したセグメント区分に組替えております。

(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績見通しについては、第2四半期の実績及び今後の見通しを勘案の上、平成27年5月12日発表時から修正し、営業収益1兆30億円（前回予想比+80億円）、営業利益1,500億円（前回予想比+150億円）、経常利益1,250億円（前回予想比+120億円）、親会社株主に帰属する当期純利益750億円（前回予想比+50億円）を見込んでおります。

通期（平成27年4月1日～平成28年3月31日）の業績予想は次の通りであります。

（単位：百万円）

	営業収益	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
前回予想（A）	995,000	135,000	113,000	70,000	50円45銭
今回予想（B）	1,003,000	150,000	125,000	75,000	54円06銭
増減額（B－A）	8,000	15,000	12,000	5,000	－
増減率（％）	0.8	11.1	10.6	7.1	－
前期実績	1,110,259	156,332	133,113	73,338	52円85銭

営業収益、営業利益及び経常利益は、ビル事業において賃貸収益が伸びたこと、生活産業不動産事業において物件売却計画の見直しを行ったこと等により、前回予想に比べ増加する見込みとなりました。

なお、各セグメントの営業収益及び営業利益の業績予想は次の通りであります。

（単位：百万円）

	前回予想（A）		今回予想（B）		増減額（B－A）	
	営業収益	営業利益	営業収益	営業利益	営業収益	営業利益
ビル事業	415,000	100,000	418,000	104,000	+3,000	+4,000
生活産業不動産事業	81,000	18,000	85,000	24,000	+4,000	+6,000
住宅事業	356,000	14,000	356,000	14,000	－	－
海外事業	69,000	13,000	70,000	16,000	+1,000	+3,000
投資マネジメント事業	22,000	2,000	23,000	3,000	+1,000	+1,000
設計監理事業	20,000	500	20,000	500	－	－
ホテル事業	32,000	1,000	32,000	1,000	－	－
不動産サービス事業	15,000	1,000	20,000	1,000	+5,000	－
その他の事業	4,000	0	4,000	0	－	－
調整額	△19,000	△14,500	△25,000	△13,500	△6,000	+1,000
合計	995,000	135,000	1,003,000	150,000	+8,000	+15,000

2. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	197,169	216,784
受取手形及び営業未収入金	35,873	28,029
有価証券	2,179	35
販売用不動産	52,102	47,493
仕掛販売用不動産	314,305	322,824
開発用不動産	8,646	8,792
未成工事支出金	6,594	11,141
その他のたな卸資産	1,002	1,092
エクイティ出資	251,249	241,488
繰延税金資産	17,010	15,068
その他	65,244	67,339
貸倒引当金	△571	△550
流動資産合計	950,806	959,539
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,155,976	2,160,106
減価償却累計額及び減損損失累計額	△1,309,324	△1,330,554
建物及び構築物（純額）	846,652	829,552
機械装置及び運搬具	91,933	91,502
減価償却累計額及び減損損失累計額	△70,771	△72,265
機械装置及び運搬具（純額）	21,161	19,236
土地	1,839,707	1,854,874
信託土地	532,774	544,885
建設仮勘定	90,694	109,718
その他	44,051	45,278
減価償却累計額及び減損損失累計額	△29,029	△30,028
その他（純額）	15,022	15,249
有形固定資産合計	3,346,013	3,373,516
無形固定資産		
借地権	87,021	81,909
その他	33,210	34,859
無形固定資産合計	120,232	116,769
投資その他の資産		
投資有価証券	280,809	235,227
長期貸付金	1,448	1,423
敷金及び保証金	112,397	112,824
退職給付に係る資産	23,194	24,322
繰延税金資産	10,504	12,130
その他	57,840	55,166
貸倒引当金	△1,722	△1,634
投資その他の資産合計	484,473	439,460
固定資産合計	3,950,719	3,929,746
資産合計	4,901,526	4,889,286

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	95,632	47,345
短期借入金	77,881	83,965
1年内返済予定の長期借入金	86,617	105,524
コマーシャル・ペーパー	28,000	—
1年内償還予定の社債	40,225	52,573
未払法人税等	9,934	19,099
繰延税金負債	205	—
その他	181,210	184,407
流動負債合計	519,707	492,915
固定負債		
社債	645,000	615,000
長期借入金	1,044,387	1,080,372
受入敷金保証金	381,605	377,324
繰延税金負債	206,079	194,592
再評価に係る繰延税金負債	280,672	280,850
退職給付に係る負債	23,068	23,552
役員退職慰労引当金	656	717
負ののれん	77,172	79,801
その他	83,012	81,177
固定負債合計	2,741,655	2,733,389
負債合計	3,261,362	3,226,304
純資産の部		
株主資本		
資本金	141,373	141,373
資本剰余金	162,638	161,749
利益剰余金	538,687	583,471
自己株式	△5,259	△5,292
株主資本合計	837,440	881,301
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	127,609	100,365
繰延ヘッジ損益	△5	47
土地再評価差額金	504,756	505,118
為替換算調整勘定	20,798	26,762
退職給付に係る調整累計額	5,238	4,842
その他の包括利益累計額合計	658,398	637,136
新株予約権	500	529
非支配株主持分	143,825	144,013
純資産合計	1,640,163	1,662,981
負債純資産合計	4,901,526	4,889,286

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月 1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月 1日 至 平成27年9月30日)
営業収益	438,521	484,996
営業原価	332,427	360,170
営業総利益	106,093	124,825
販売費及び一般管理費	39,361	41,078
営業利益	66,732	83,746
営業外収益		
受取利息	125	183
受取配当金	2,440	2,588
持分法による投資利益	1,173	743
その他	1,787	1,484
営業外収益合計	5,526	5,000
営業外費用		
支払利息	10,882	9,756
固定資産除却損	1,901	3,046
その他	2,695	933
営業外費用合計	15,479	13,736
経常利益	56,779	75,010
特別利益		
固定資産売却益	—	1,532
投資有価証券売却益	—	11,299
負ののれん発生益	12,256	—
特別利益合計	12,256	12,832
特別損失		
固定資産除却関連損	2,072	—
減損損失	1,419	—
追加出資義務損失引当金繰入額	1,711	—
特別損失合計	5,203	—
税金等調整前四半期純利益	63,832	87,843
法人税、住民税及び事業税	20,952	22,323
法人税等調整額	△16,153	2,160
法人税等合計	4,799	24,483
四半期純利益	59,033	63,359
非支配株主に帰属する四半期純利益	5,597	7,087
親会社株主に帰属する四半期純利益	53,436	56,272

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月 1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月 1日 至 平成27年9月30日)
四半期純利益	59,033	63,359
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	20,522	△27,244
繰延ヘッジ損益	△77	98
土地再評価差額金	—	△0
為替換算調整勘定	△6,044	8,204
退職給付に係る調整額	303	△377
持分法適用会社に対する持分相当額	△418	232
その他の包括利益合計	14,285	△19,086
四半期包括利益	73,318	44,273
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	67,821	34,649
非支配株主に係る四半期包括利益	5,497	9,623

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月 1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月 1日 至 平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	63,832	87,843
減価償却費	35,642	36,754
有形固定資産除売却損益 (△は益)	2,491	534
有価証券売却損益 (△は益)	△25	△11,299
減損損失	1,419	—
社債発行費	76	0
のれん償却額	2,294	2,938
負ののれん発生益	△12,256	—
持分法による投資損益 (△は益)	△1,173	△743
引当金の増減額 (△は減少)	11	△48
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△261	△1,250
受取利息及び受取配当金	△2,566	△2,772
支払利息	10,888	9,762
売上債権の増減額 (△は増加)	11,580	8,227
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,356	5,988
エクイティ出資の増減額 (△は増加)	△332	17,083
前渡金の増減額 (△は増加)	△191	△12,752
敷金及び保証金の増減額 (△は増加)	1,044	△425
仕入債務の増減額 (△は減少)	△54,179	△58,066
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△638	△1,088
預り敷金及び保証金の増減額 (△は減少)	△5,488	△4,388
その他	△36,490	7,509
小計	13,325	83,804
利息及び配当金の受取額	2,794	3,203
利息の支払額	△10,932	△9,498
法人税等の支払額	△17,751	△5,260
営業活動によるキャッシュ・フロー	△12,564	72,249
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	32	52
定期預金の預入による支出	△31	△46
有価証券の売却及び償還による収入	110	—
有形固定資産の売却による収入	4,115	5,238
有形固定資産の取得による支出	△62,697	△69,857
投資有価証券の売却及び償還による収入	151	17,904
投資有価証券の取得による支出	△778	△278
借地権の売却による収入	1,289	446
短期貸付金の回収による収入	6	7
短期貸付けによる支出	△2	—
長期貸付金の回収による収入	34	20
長期貸付けによる支出	△3	—
共同事業による収入	—	6
共同事業による支出	△46	—
その他	△2,171	△980
投資活動によるキャッシュ・フロー	△59,991	△47,487

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月 1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月 1日 至 平成27年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	3,735	5,423
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	59,000	△28,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△439	△538
長期借入れによる収入	161,500	96,080
長期借入金の返済による支出	△101,181	△43,313
社債の発行による収入	21,324	—
社債の償還による支出	△20,000	△16,510
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△32,570	—
自己株式の純増減額 (△は増加)	△76	△125
配当金の支払額	△8,327	△10,928
非支配株主への配当金の支払額	△2,680	△4,008
その他	5,399	△6,312
財務活動によるキャッシュ・フロー	85,683	△8,233
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,051	1,192
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	12,076	17,720
現金及び現金同等物の期首残高	224,739	198,489
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	6,658	—
株式移転に伴う現金及び現金同等物の増加額	1,455	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	244,929	216,210

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。